



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月23日

上場会社名 石塚硝子株式会社

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 (TEL) (0587) 37-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年3月21日～平成27年6月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,524	26.9	911	80.4	818	97.0	389	203.8
27年3月期第1四半期	15,388	△1.5	505	△34.0	415	△32.3	128	△59.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,176百万円 (177.6%) 27年3月期第1四半期 423百万円 (△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11 13	—
27年3月期第1四半期	3 66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	84,159	21,420	22.4	539 48
27年3月期	84,490	20,467	21.1	510 08

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,892百万円 27年3月期 17,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	17.5	1,000	119.3	850	119.3	400	—	11 42
通期	71,500	18.3	1,300	64.5	850	17.5	400	△43.2	11 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年7月23日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	36,295,543株	27年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,276,440株	27年3月期	1,276,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	35,019,266株	27年3月期1Q	35,026,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の向上や雇用情勢の回復など、デフレ脱却に向けた明るい兆しも見えてきましたが、欧州の金融不安や円安による輸入諸資材価格の高騰が継続するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあることを認識し、当期を最終年度とする3ヶ年計画「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～I S H I Z U K A '81）の達成に向け、『経営基盤の強化』に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期に連結子会社とした鳴海製陶株式会社の売上が新たに加わったことに加え、既存のびん・食器・紙容器及びPETボトル用プリフォームが順調に伸張し、グループ全体の売上高は19,524百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。また、利益につきましては、円安による輸入諸資材価格の高騰が続いているものの、鳴海製陶株式会社の連結効果に加え、増収効果とグループを挙げての徹底的なコスト削減などにより、営業利益は911百万円（前年同四半期比80.4%増）、経常利益は818百万円（前年同四半期比97.0%増）、四半期純利益は389百万円（前年同四半期比203.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①ガラスびん関連

ガラスびんは、NHKドラマ「マッサン」効果によりウイスキーびんの出荷が大きく伸張したほか、清酒びんの新製品受注もあり、売上高は4,662百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

## ②ハウスウェア関連

ハウスウェアは、鳴海製陶株式会社の食器事業の売上が当該セグメントに加わったことに加え、企業向け景品受注の獲得やジャーサラダ容器ブームによる拡販もあり、売上高は4,842百万円（前年同四半期比86.4%増）となりました。

## ③紙容器関連

紙容器は、出荷数量はやや減少したものの、円安に伴う輸入原紙の高騰に対応するための販売価格は正が一部進んだことや、小型カートン用充填機の販売もあり、売上高は2,196百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

## ④プラスチック容器関連

プラスチック容器は、ライン増設による生産能力強化のなか、ユーザーでのペットボトルブロー成形機導入拡大に伴いプリフォーム需要が増大したことと、ゴールデンウィーク以降の天候の後押しもあり、売上高は6,436百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

## ⑤産業器材関連

鳴海製陶株式会社は、産業器材事業としてIHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートを製造・販売しております。当四半期よりその売上が当該セグメントに加わり、売上高は492百万円となりました。

## ⑥その他

抗菌剤は、国内向けはやや増加したものの、海外向けは減少しました。また、金属キャップ等その他の売上は概ね前期並みとなり、売上高は894百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年7月23日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354	3,361
受取手形及び売掛金	12,508	14,994
有価証券	1,800	100
商品及び製品	12,996	12,535
仕掛品	743	756
原材料及び貯蔵品	4,235	4,830
その他	1,947	1,688
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	38,579	38,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,401	8,359
機械装置及び運搬具（純額）	8,352	8,144
土地	15,784	15,784
その他（純額）	5,514	5,365
有形固定資産合計	38,052	37,654
無形固定資産	412	402
投資その他の資産		
投資有価証券	6,053	6,644
その他	1,354	1,169
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,386	7,792
固定資産合計	45,852	45,849
繰延資産	59	48
資産合計	84,490	84,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,451	8,010
短期借入金	15,857	14,940
1年内償還予定の社債	3,957	2,281
未払法人税等	2,144	126
賞与引当金	644	295
関係会社整理損失引当金	58	57
その他	6,153	7,144
流動負債合計	35,266	32,856
固定負債		
社債	2,345	2,129
長期借入金	13,045	14,219
役員退職慰労引当金	28	46
汚染負荷量引当金	459	452
厚生年金基金解散損失引当金	—	8
退職給付に係る負債	5,201	5,172
その他	7,676	7,852
固定負債合計	28,756	29,882
負債合計	64,023	62,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,483	1,867
自己株式	△286	△286
株主資本合計	11,257	11,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,338
繰延ヘッジ損益	47	65
土地再評価差額金	4,919	5,201
為替換算調整勘定	△221	△268
退職給付に係る調整累計額	△87	△86
その他の包括利益累計額合計	6,605	7,250
少数株主持分	2,604	2,528
純資産合計	20,467	21,420
負債純資産合計	84,490	84,159

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	15,388	19,524
売上原価	12,701	15,597
売上総利益	2,686	3,926
販売費及び一般管理費	2,181	3,014
営業利益	505	911
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	22	17
受取賃貸料	31	39
その他	43	81
営業外収益合計	99	143
営業外費用		
支払利息	113	137
為替差損	20	—
その他	54	98
営業外費用合計	189	236
経常利益	415	818
特別損失		
関係会社整理損	—	13
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	8
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	415	796
法人税、住民税及び事業税	56	96
法人税等調整額	197	246
法人税等合計	254	342
少数株主損益調整前四半期純利益	161	453
少数株主利益	32	63
四半期純利益	128	389

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	468
繰延ヘッジ損益	2	18
為替換算調整勘定	△83	△47
土地再評価差額金	—	282
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	262	722
四半期包括利益	423	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	1,034
少数株主に係る四半期包括利益	24	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	産業器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,368	2,598	2,014	5,535	—	14,516	872	15,388	—	15,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	—	221	—	227	1,408	1,636	△1,636	—
計	4,368	2,604	2,014	5,757	—	14,743	2,281	17,025	△1,636	15,388
セグメント利益	21	119	41	296	—	479	33	513	△7	505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、たな卸資産の調整額△8百万円、その他0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	産業器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,662	4,842	2,196	6,436	492	18,629	894	19,524	—	19,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	188	—	194	1,465	1,660	△1,660	—
計	4,662	4,847	2,196	6,625	492	18,824	2,360	21,184	△1,660	19,524
セグメント利益	19	179	81	485	50	816	96	913	△1	911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年2月23日に鳴海製陶株式会社の株式を取得し、前連結会計年度末より同社を連結子会社としたため、前連結会計年度末より新たな報告セグメントとして「産業器材関連事業」を、また、陶磁器製食器等の製造・販売の事業活動を「ハウスウェア関連事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。